

H30地域協働研究（ステージⅡ）採択課題一覧表 【研究期間：H30年4月～H32年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	研究課題の内容	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
H30-II-01	木賊川遊水地における希少生物緊急保全対策と河川環境再生の実施	総合政策学部	准教授	辻盛生	滝沢市市民環境部環境課	総合政策学部 総合政策学部 総合政策学部 たきざわ環境パートナー会議 たきざわ環境パートナー会議	教授 准教授 講師 代表 副代表	渋谷晃太郎 島田直明 鈴木正貴 豊島正幸 齊藤政宏	一般課題	地域社会	持続可能な地域	滝沢市	岩手県、滝沢市、岩手県立博物館、国立研究開発法人農研機構東北農業研究センター
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 盛岡市近郊に位置する木賊川遊水地造成予定地には、サクラソウ、カワシンジュガイ、タナゴなど多くの希少野生生物が生息・生育する。しかしながら、耕作放棄による環境変化、外来種の侵入および遊水地造成に併せて実施される木賊川の流路付け替え等により、これら希少野生生物は絶滅が危惧される状況にあり、保全策の実施が急務である。他方、遊水地事業の一環として造成された木賊川分水路によって海とのつながりが再生され、サケやサクラマスの遡上が確認された。遊水地造成で採用する工法如何では、さらに上流へのサケ等の遡上が可能になる。ここでは、平成29年度のステージⅠ研究により明らかになった上記課題に対する具体的な対策を実施する。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 たきざわ環境パートナー会議と県立大学で協働し、具体的な対策を講じる。 1) 希少野生植物の保全を目的としたピオトープを県営事業の一環として整備する。貴重種の移植および外来種の除去は市民との協働で実施する。 2) 魚類の保全に際しては、流域の魚類相の解明を進めると共に、付け替え流路の魚類移動経路の確保や多様な流れの創出のため、付け替え流路造成に対し、生態工学的な手法に基づいた具体的な工法提案を行う。 3) カワシンジュガイの保全に際しては移植を必要とする。候補地選定のため、水質、河床構造、流量等の予備調査を実施し、試験的な移植を進める。 4) 上記取組を持続可能な地域づくりのための教育(ESD)とする教材の作成と実践を行う。</p>											
H30-II-02	中心市街地活性化に向けた持続可能な市民連携活動に関する実践研究	盛岡短期大学部	准教授	内田信平	宮古市企画部復興推進課	宮古市企画部復興推進課 宮古市企画部復興推進課	課長 主任	岩間健 加藤敏也	一般課題	地域マネジメント	持続可能な地域	宮古市	弘前大学、まちづくり市民会議、(株)レストランほりた、まんなかマルシェ実行委員会、末広町商店街振興組合、昭和通りのおかみさんもてなしたい、中央通商店街振興組合、出崎地区産地直売施設組合
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 宮古市では、これまで3期実施した地域協働研究により、「中心市街地活性化」と「市民参画」の基本的議論や実践を試みる中で、市民が当事者となりまちづくりに関わる＝「まちを育てる」という意識が芽生えてきた。今後は、このような活動を、市民と事業者の連携により安定的に継続していくことが課題として挙げられる。同時に、中心市街地エリア内の旧家や空き店舗などを地域資源として捉え、これらを市街地活性化に活用していくことも重要である。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 これまでの活動のベースである「まちづくり市民会議」に加え、さらなる連携の輪を広げる。このグループを核として、①「賑わい創出」に向けた企画の立案（ワークショップ）、②実証活動の実施、③検証と課題の整理、④活動を安定的に継続するためのしくみの構築（＝実装）、を行う。並行して、賑わいの場の核となる可能性を秘めた地域資源を対象として、歴史や活用可能性等の基礎的調査を行い、エリア全体としての活性化への有効性を検討する。</p>											
H30-II-03	地域包括ケアシステムの評価に関する研究	社会福祉学部	准教授	齋藤昭彦	岩手県保健福祉部長寿社会課	社会福祉学部 社会福祉学部 社会福祉学部 岩手県保健福祉部長寿社会課	准教授 准教授 准教授 特命課長(地域包括ケア推進)	鈴木力雄 佐藤哲郎 柏葉英美 森昌弘	一般課題	地域マネジメント	安心安全な地域	岩手県全域	公益財団法人いきいき岩手支援財団 岩手県高齢者総合支援センター
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 平成29年度の本研究のステージⅠにおいては、多様な地域の実情を踏まえた市町村等（以下、市町村）の地域包括ケアシステムの構築に向けた取組状況を客観的に評価する指標（項目）の設定の具体化や評価手法についての先進事例の調査や県内市町村の取組の課題の把握等を主に行い、「生活支援」の要素に関する評価項目を試作した。その成果を踏まえて、地域包括ケアシステムを構成する要素である「医療・介護・予防・住まい・生活支援」の指標（項目）の設定や評価手法の確立の研究に引き続き取組み、県内各市町村での活用を可能とし、市町村の地域実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に資するための研究を行う。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 岩手県立大学研究者及び共同研究者である岩手県保健福祉部長寿社会課並びに研究協力者である岩手県保健福祉部地域福祉課職員及び公益財団法人いきいき岩手支援財団岩手県高齢者総合支援センター職員により構成される「地域包括ケアシステム評価研究会」を定期的開催する。</p>											
H30-II-04	重茂半島の海と陸を経由するエコツアー・コースの実装	総合政策学部	教授	渋谷晃太郎	野崎産業	総合政策学部 野崎産業	非常勤講師 代表	平塚明 野崎拓司	震災復興	産業経済分野	持続可能な地域	宮古市	NPO法人 ASIA Environmental Alliance (AEA)、環境省、三陸ジオパーク推進協議会、三陸復興国立公園浄土ヶ浜ビジターセンター、宮古市、三陸鉄道
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 環境省「みちのく潮風トレイル」の空白地帯である重茂半島を中心として、「持続可能な観光」を目的とするエコ・ツアーコースを設定する。重茂半島への、自然志向の観光客(エコツーリスト)の流入を増やすために、具体的なプランを実行する。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 1年目は「山の道」「海の道」の体験ツアーを企画する。 ・山の道 地区の自然活動あるいは観光業従事者、県内在住外国人が参加する陸路のモニタリングツアーを実施し、意見を募る。 ・海の道 三陸鉄道など地域企業とともに、宮古市から山田町への海路を利用したツアーを企画し、モニターからの意見を募る。 2年目は、モニタリング結果をもとに、地元住民が活動の中心となる。鶴磯小学校跡地に仮設トイレなどを設置し、キャンプサイトとしてトレイル利用者を受け容れる。ツアーのガイドを、ステージⅠで養成した重茂レンジャーが担当する。広報のためにwebサイトを作成する。</p>											

H30地域協働研究（ステージⅡ）採択課題一覧表 【研究期間：H30年4月～H32年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	研究課題の内容	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
H30-II-05	中山間地域における、コミュニティ内部・外部の資源を活用した地域の生活支援ニーズ・シーズのマッチングシステムの構築	社会福祉学部	准教授	菅野道生	北股地区振興会	北股地区振興会 北股地区振興会	代表 事務局長	阿部睦雄 佐藤清水	一般課題	地域社会	持続可能な地域 安心安全な地域	奥州市	奥州市社会福祉協議会
<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 本研究のフィールドである北股地区は、高齢化と人口減少が進展する中山間地域である。世帯数140世帯で人口は約500人で平均高齢化率は41.8%（6集落のうち2集落は50%超：平成29年9月30日現在）で、奥州市の中心部までは車で40分程度を要し、集落内には商店もほとんどない。 人口減少と高齢化を背景として、住民の生活上の課題が増加しつつあり、集落内での相互支援の仕組みづくりが急務となっている。集落内での日常的な人間関係を基盤としつつ、不足する人的資源を補うためにはコミュニティ外部の人的資源も活用していく必要がある。本協働研究ではコミュニティ内のニーズと、コミュニティ外も含めたシーズのマッチングを可能とするシステムの構築を目指したい。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 上記の課題に取り組むために、地域住民自治組織内に生活支援ボランティアの受け入れ、及びコーディネート機能を持つセクションを設置し、地区内の各集落間の相互補完、地区内外の団体、個人との連携による住民の生活支援ニーズ解決のための仕組みを構築する。実施する事業は、以下の通りである。 ・住民自治組織におけるボランティアコーディネート技能の研修 ・地域生活上のニーズ解決に関する住民と大学学生のワークショップ ・県内大学、NPO・NGOとの協働による外部人材のボランティアキャンプ受け入れ ・地元生協との協働による買い物支援プログラムの検討 ・上記の各プログラムの評価・検証</p>													
H30-II-06	若者の社会動態の分析と関係人口を機軸とした移住・定住施策の推進について	研究・地域連携本部	特任教授	植田真弘	盛岡市都市戦略室	盛岡市企画調整課 盛岡市企画調整課	主査 主査	佐藤俊治 畑澤巧	一般課題	地域社会	持続可能な地域	盛岡市	岩手大学
<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 盛岡市の人口は平成12年をピークに減少に転じており、今後も減少傾向が続くものと見込まれている。特に社会減の要因は「若者の首都圏・仙台圏への転出超過」にある。盛岡市にあっても、高校生が就職・進学のために、大学・短大・専門学校の卒業生が就職のために首都圏や仙台圏に転出するという動きは、1970年代から現在まで継続して進行しており、転職・結婚を契機とした転出も少なくない。また、2,000年以降20代半ばから30代女性においては同世代の男性のそれを上回る転出傾向が見られる。 これらの社会減の諸要因を探り、歯止めをかけることは、盛岡市において持続可能で活力のある地域社会を構築していく上で不可欠な課題である。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 近年、ライフスタイルの多様化や情報通信技術の進化を背景に、地域や地域の人々と多様に関わる者である「関係人口」の概念に注目が集まっている。地域に何らかの関心を持ち、関与する都市部に住む「関係人口」と地域には多様な「関わりの階段」が認められることから、地域と「関係人口」が継続的かつ複層的なネットワークを形成することによって継続的なつながりの確保や、関わりを段階的に深めることで移住定住に結びつけることの重要性が指摘されている。 本調査研究では、転出入者を中心として若者を対象としたアンケート調査、ヒアリング調査、ネットリサーチを実施し、そこから得られたデータを分析して若者の価値観や行動様式の実態を明らかにする。また、転勤や進学で一時的に居住する機会が多いことや、首都圏在住者等で盛岡との関わりを求めている方が一定数いることなど、盛岡の地域特性に応じた「関係人口」を機軸とした施策を立案・展開することで、潜在的な移住・定住につながる人口の掘り起こしや、ふるさと納税、特産品の購入など具体的な行動変容などにより、社会減の抑制や地域経済の活性化を図る。</p>													
H30-II-07	東日本大震災津波により被災した水産加工流通業等のバリューチェーン確立に関する普及条件の解明	総合政策学部	准教授	新田義修	宮古市産業振興部産業振興センター	研究・地域連携本部 研究・地域連携本部 宮古市役所産業振興部産業支援センター	特任教授 名誉教授 主査	植田真弘 千葉啓子 中野昇二	震災復興	産業経済分野	持続可能な地域	宮古市	(南)かくりき商店、(南)佐々京商店、(株)farm on the table、水産研究・教育機構 中央水産研究所
<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 宮古市のふるさと納税での取扱商品を見ると、さまざまな商品が提案されている。これまで分析対象としてきた「チーム漁火」（宮古市）の商品は、12位であり、これまでのような先発者利益を享受する段階を過ぎている可能性が出てきた。その意味では、イノベーターとしての役割を果たしたと言える。本研究は、バリューチェーンの確立のために、フォロワー（追従者）を増やすことによって地域全体に“チーム漁火”のビジネスモデルを波及させ、宮古地域の水産業クラスター形成を深化させる方法を提案する。 先発者（「チーム漁火」）が、イノベーターとして引き続き地域を牽引するには、需要創造が欠かせない。本研究では、上記の課題に加えて、海外輸出向けに必要なHACCP取得に関する導入条件を明らかにすることによって、タイ、ベトナム、台湾などを念頭に置いた輸出戦略を検討する。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 水産業のバリューチェーン形成に必要な生産技術（HACCP等）と販売技術（マーケティング、商品化）について分析を行う。 具体的に、宮古市産業振興部産業支援センターでは、①宮古管内の生産・販売・担い手確保の現状と課題について整理を行う。さらに、②地域資源等ニーズの把握と分析を実施する。岩手県立大学では、①県内の食産業関係者（昨年まで東京・神奈川を拠点として飲食店経営をしていた株式会社farm on the table）への調査を通じて首都圏向けの販路開発及び食材の経済評価等を行う。そして、②宮古地域内の漁協を含む水産加工業者のうち、主要組織のニーズ把握及び今後の方向性について検討を行う。これらを踏まえて、③HACCP導入に関するカリキュラムの提案と試行、④経営規模や地域の特性に応じたバリューチェーン等の取り組み提案を行う。</p>													